

Topics ■トピックス [学内情報]

◎ 関大愛全開！ 全国に関大の魅力を伝えたい

山里亮太さんが「卒業生アンバサダー」に就任

「山ちゃん」の愛称で知られる南海キャンディーズ・山里亮太さん(2001年文学部卒業)が、初代「関西大学卒業生アンバサダー」に就任した。

山里さんはテレビやラジオ、執筆活動など多方面で活躍。その親しみやすい人柄と卓越した発信力で、世代を超えて多くの支持を集めている。今後は卒業生としての視点を生かし、各種行事への出演、広報媒体の取材対応などを通じて、本学の認知度向上に寄与していく。アンバサダー就任にあたり、山里さんは「ここからスタート。大学としっかり連携しながら、全国に関大の魅力を伝えたい」と意気込みを語った。

また、4月5日には卒業生が集う「関西大学校友会ホームカミングデー」が千里山キャンパスで開催され、山里さんの就任式と、初仕事となるトークショーが行われた。

当日は約6,000人が来場。山里さんは持ち前の話術で学生時代の思い出や“関大愛”を炸裂させ、会場を笑いの渦に。在学生に向けては「迷ったら、まず“やる”を選んでほしい。一步踏み出せば、返ってくる楽しさや経験が関大には山ほどある」とエールを送った。



1 卒業生アンバサダー就任式で田中義信校友会会長から委嘱状を贈呈される山里さん
2 満開の桜に彩られた千里山キャンパスで開催された「関西大学校友会ホームカミングデー」
3 放送研究会の学生とのトークイベント

◎ 「ふるさと納税」制度を活用した新たな支援のかたち

大学オリジナル返礼品付き 寄付の受付を開始

関西大学は吹田市と連携し、4月から同市の「ふるさと納税」制度を活用した寄付の受付を始め、6月には大学オリジナル返礼品付き寄付も開始した。

本取り組みは、単なる寄付にとどまらず、教育・研究・人材といった本学の資源を生かした返礼品を展開することで、大学と地域の双方に資する新たな支援の仕組みを提案するもの。

客員教授による講演会の特別聴講や、学長・理事長によるキャンパスツアーなどを通じて、寄付者に関西大学ならではの「知」や「学び」、学生たちの活気あふれるキャンパスを体感できる内容となっている。また、研究成果から生まれた産学連携商品など多彩な企画を展開し、ふるさと納税をきっかけとした大学との新たなつながりの創出を目指す。

関西大学 × ふるさと納税

ふるさと納税 特設サイト▶
●申し込みはこちら

ふるさと納税 特設サイト▶
●申し込みはこちら

返礼品ラインナップ

関西大学学生食堂
お食事クーポン

関西大学内の学生食堂で
利用できる

¥500

関西大学理事長または学長による
キャンパスツアー

理事長・学長
キャンパスツアー

関西大学の研究から生まれた
「九・九割蕎麦」

「KANDAI BLEND」
ドリップコーヒー

関西大学客員教授による
講演会聴講権 (全6回)

「学の実化」
を体験
一流の知
に触れる

特別講演会へご招待 関西大学

6/25※ 池上 彰氏
●ジャーナリスト
「国際情勢を理解するために」

10/6※ 高谷 光信氏
●ウクライナ・チェルニーヒウ
フィルハーモニー交響楽団 常任指揮者
一般社団法人 日本ウクライナ音楽協会 理事長
「戦争と音楽
～ウクライナ・ロシアの音楽界の今～」

11/6※ 藤田 貴久氏
●朝日放送テレビ報道局
テレメンタリー事務局 局長
「実録 北朝鮮の日本人
～“虎穴に入らずんば”の立ち位置で～」

11/12※ 片岡 愛之助氏
●歌舞伎俳優
「伝統と挑戦」

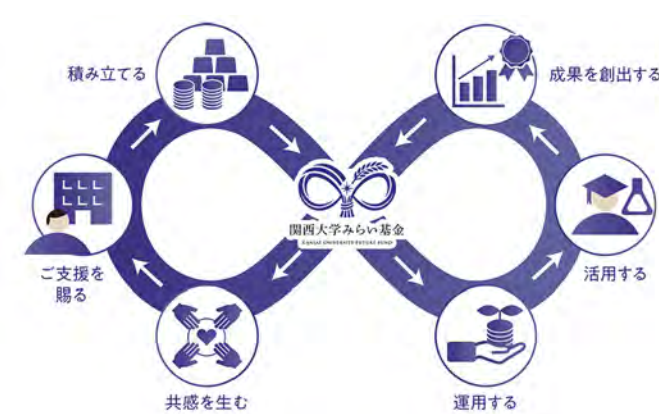
12/17※ 藤原 紀香氏
●俳優
NPO法人SmilePlease世界子ども基金 主宰
「Smile Please ―アフガニスタンで出会い、
カンボジアで学んだ「教育と未来」―」

10/28※ 森川 裕一氏
●奈良県明日香村 村長
「飛鳥の謎を解き明かす」

※講演テーマは変更の可能性があります。

◎ 新たな大学経営モデル、自立型財源づくりへの取り組み

エンダウメント型基金「関西大学みらい基金」を創設



関西大学みらい基金
KANSAI UNIVERSITY FUTURE FUND

「葦・つなぐ・光」を融合
しなやかに流れる曲線は、人々の想いが循環し、
次世代へ繋がっていく「持続的な支援」を象徴しています

関西大学
みらい基金
特設サイト

関西大学は創立140周年を迎える本年を節目とし、学園の将来における安定性と持続可能性を高めることを目的に、第3号基本金となるエンダウメント型基金「関西大学みらい基金」を新設した。

海外の有力大学で盛んな「エンダウメント型」の経営は、寄付金などの原資とその運用益によって恒久的な教育研究活動を支える仕組み。日本でも基金導入は進み出しているものの、本基金の設立は第3号基本金として明確にエンダウメントをうたう、関西の私立大学では先駆的な取り組みとなる。これにより、本学は従来の学費や補助金に依存した財務構造からの転換を図り、長期運用による利益を再投資することで基金を持続的に拡充し、外部環境に左右されない独自の経営基盤を強化していく。

運用は6月にスタートし、学園関係者はもとより、志ある企業や個人、地域社会など、多様なステークホルダーに広く理解と賛同を呼び掛けている。まずは創立150周年を迎える2036年度の150億円以上をマイルストーンとし、安定的かつ自立的な財政基盤を確立し、将来的には1,000億円規模の発展を見据え、より強固で持続可能な大学経営基盤の構築を推進していく。

◎ 新設の「寄付型共創研究制度」適用第1号

「パブリック・イノベーション研究センター」を設立

関西大学は2026年度に新設した「寄付型共創研究制度」の適用第1号として、「パブリック・イノベーション研究センター」を総合情報学部(高槻キャンパス)に設立し、4月1日から3年間にわたる研究活動を始動した。

「寄付型共創研究制度」は、学部等の裁量・方針のもと、企業等からの寄付により研究室を立ち上げ、企業の事業としては展開が難しい長期的テーマや社会的課題に、大学の知見・人材・設備などのリソースを活用して取り組むもの。

本センターでは、政府の政策変化や組織変革を通じ、関係する民間企業のイノベーション創造を促す取り組みを「パブリック・イノベーション」と定義。企業寄付を活用した産学連携による新たな研究モデルのもと、公共分野における社会課題解決に資する研究を推進し、関西地域の経済界・産業界・自治体など、広く社会に向けて研究成果を発信していく。

共創研究代表者には、本学客員教授で経済学者の竹中平蔵氏が就任。招へい教授6人と学内の研究者を合わせた9人体制でスタートし、主な研究テーマとして3つを掲げている。

関西大学寄付型共創研究 概要

寄付の目的を大学のリソースにより具現化

研究資源
運営支援

大学
学部、研究科
研究所等に設置

目的・寄付

企業・団体、
個人等

「資金」「研究課題」「研究者」を大学に誘致
社会ニーズにこたえる課題設定(学の実化)

学部等の裁量・方針による
自由度の高い運営

- 研究施設の使用、設備の整備
- 企業等から研究者の受入れ
(特命教員、招へい研究者)※
- 研究室名に企業等名を表示
- 企業からの研究者による研究指導等
教育活動

※出向等による

●研究テーマ

- ①諸外国のPPP/PFIに関する取り組み事例とその成果
- ②諸外国の政府調達改革に関する取り組み事例とその効果
- ③関西圏の政策課題解決に資する諸外国政府の取り組み事例と想定される効果 ほか。